

■通常事業評価シート【R6年度実施事業／市民環境部市民課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	国民年金事務事業	地域で支えあい、助けあえる関係が築けている	老後の生活基盤である年金を確立するため、適切に国民年金事務を行う。	老後の生活基盤である年金を確立するため、適切に国民年金事務を行った。	5：達成した	継続	1,500	28,999	30,499	年金事務所と連携を取り免除申請や納付の案内を行い無年金者となる事防ぐ。また年金機構より貸与された端末を使い適切な年金相談を行う	年金事務所でしか出来ないことを除き、市役所窓口でもできることを増やし市民の利便性を向上する	厚生年金の未支給年金は積極的に市の窓口で受け付けを行った
2	市営葬儀運営事業	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている	簡素かつ低廉で厳粛な葬儀及び火葬を提供するため、市営葬儀を適切に行う。	簡素かつ低廉で厳粛な市営葬儀を執行した。	5：達成した	継続	10,049	23,484	33,533	市営葬儀を行える施設が市になく、件数も年々減少している。	需要がある限り、引き続き低廉で厳粛な市営葬儀を行う。	
3	斎場管理事業	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている	斎場の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。	設備の点検・修繕等を行い、施設管理を行った。	4：大いに近づいた	継続	44,071	3,585	47,656	老朽化が激しく、稼働できない火葬炉がある。	日々の点検と必要最小限の修繕を行い、安定した施設管理を行う。	
4	斎場整備事業 (他課への一部予算再配当事務)	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている	斎場の施設機能を保持するため、斎場の整備を行う。	新斎場の土地の造成及び建物の建築工事を開始した。	4：大いに近づいた	継続	13,211	7,264	20,475	新斎場運営に向けた条例等の整理	関係機関（貝塚市、岸和田市貝塚市清掃施設組合）との連携	
5	住居表示事業 (他課への一部予算再配当事務)	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	わかりやすい住居の表示を市民等に提供するため、住居表示の実施及び、住居表示地区の管理と整備を行う。	極楽寺町一丁目を拡大し、住居表示を実施した。	5：達成した	継続	5,229	11,939	17,168	住居表示実施区域の決め方。	町会・自治会と協議のうえ、合意が得られたところから実施していく。	
6	市民課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	市民課の庶務全般を行った。	5：達成した	継続	-	16,286	16,286	OA系のパソコンが1人1台行き渡っていないため、全員が電子供覧できず、効率が悪い。	供覧は早めに次へ回し、情報共有を図る。	
7	支所管理事業	持続可能で信頼される行政になっている	支所の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。	施設の適切な管理を行った。	5：達成した	継続	4,200	7,766	11,966	職員2人体制のため、休暇を取る際には市民課の職員が一人必要になる。	各担当のローテーションで体制を整える。	
8	戸籍事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	国籍及び親族関係を登録し、公証するため、戸籍法に基づく事務を適切に行う。	戸籍法に基づき戸籍事務を行った。また、戸籍及び戸籍の附票のシステム標準化に向け、作業を行った。	5：達成した	継続	20,291	68,666	88,957	戸籍法の一部改正に伴う事務の変更やシステム標準化により業務が増加している。また、戸籍への振り仮名記載を控え、市民への周知や受付体制を整える必要がある。	国からの通知等の確認を行い、業務における改正等について遺漏のないよう業務を行う。また、振り仮名記載については、ホームページや広報等をおして周知を行っていく必要がある。	
9	住民基本台帳事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	住民に関する記録を正確かつ統一的行うため、住民基本台帳法に基づく事務を適切に行う。	住民基本台帳法に基づき住民登録を行った。また、住基システム標準化に向け、要件定義を行った。	5：達成した	継続	14,562	71,988	86,550	通常の住民登録事務に加え、DV等被害者に対する支援措置事務、戸籍の振り仮名の記載の住民票へ影響の確認、システム標準化に向けての調整と業務が多く発生している。	令和7年度末の住民記録システム標準化にむけて、業務を見直していく必要がある。	
10	印鑑登録事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	市民が使用する印鑑が本人のものであることを証明するため、印鑑登録に関する事務を適切に行う。	印鑑登録事務を適切に行った。印鑑登録システム標準化に向け、準備を行った。	5：達成した	継続	346	14,044	14,390	印鑑即日交付が本庁と支所しかできないため、来庁者が集中して業務繁忙につながっている。高齢者などの登録の際の本人の意思表示の確認が難しい。印鑑登録原票の保管場所が業務スペースを圧迫している。	令和7年度末の印鑑システム標準化にむけて、条例や業務を見直していく必要がある。	
11	支所・サービスセンター事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	市民の利便性の向上を図るため、市民の需要度の高い窓口業務を支所及びサービスセンターで実施する。	窓口業務を適切に行った。	5：達成した	継続	2,251	2,163	4,414	住民基本台帳事務の異動届等をFAXでやり取りしている。	電子データでのやりとりを検討する。	

■通常事業評価シート【R6年度実施事業／市民環境部市民課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
12	個人番号カード等管理事業	持続可能で信頼される行政になっている	社会保障・税番号制度の普及と市民の利便性向上のため、個人番号カード等の交付及び管理を行う。	マイナンバーカードの取得に支援が必要な方に円滑にカードを取得いただける環境を構築するため、福祉施設への出張申請を実施。電子証明書の更新手続きを支所・各市民センターでも実施できるよう環境を整備し、R7年2月から業務を開始した。	5：達成した	継続	97,493	28,495	125,988	H28年1月にマイナンバーカードの発行が開始されて以来、9年が経過し、電子証明書及びマイナンバーカード自体の更新需要の急増が見込まれ、それぞれの更新を円滑に行える環境を構築する必要がある。	電子証明書の更新及びマイナンバーカード交付のためには統合端末を設置した窓口に来庁する必要がある、来庁者が増加し、窓口の大混雑が見込まれる。市民課フロアが狭小のため、市民課以外（支所・各市民センター等）のできる手続きは、市民課以外で行ってもらえるように住民への周知を徹底する必要がある。また、市民課以外の場所での予約枠を増加し、更新を円滑に行える環境を構築する必要があると考える。	
13	旅券交付事業	持続可能で信頼される行政になっている	旅券を必要とする市民の利便性を図るため、旅券法に基づく事務を適切に行う。	R6年11月からは電子申請（切替のみ）による受付を開始し、R7年3月からは電子申請（新規申請等）による受付を開始。	5：達成した	継続	72,993	22,967	95,960	電子申請による不備が多いため、窓口申請による受付よりも事務が煩雑になっている。また、窓口申請受付がなくなったわけではないので、窓口受付対応中は電子申請受付対応ができず、時間外勤務が増加している。旅券手数料の納付について、窓口申請の場合は収入印紙により納付してもらう必要があるため、狭小な市民課フロアに収入印紙自販機を設置するか、収入印紙販売窓口を新規設置する必要がある（現在は、収入印紙自販機を設置）。	旅券発給事務に係る窓口対応業務については、大阪府の権限移譲事務のため、実情に合った大阪版地方分権推進制度実施要綱に基づく移譲事務交付金を交付してもらおうよう大阪府に働きかける必要がある（令和6年度：4,689,000円）。	